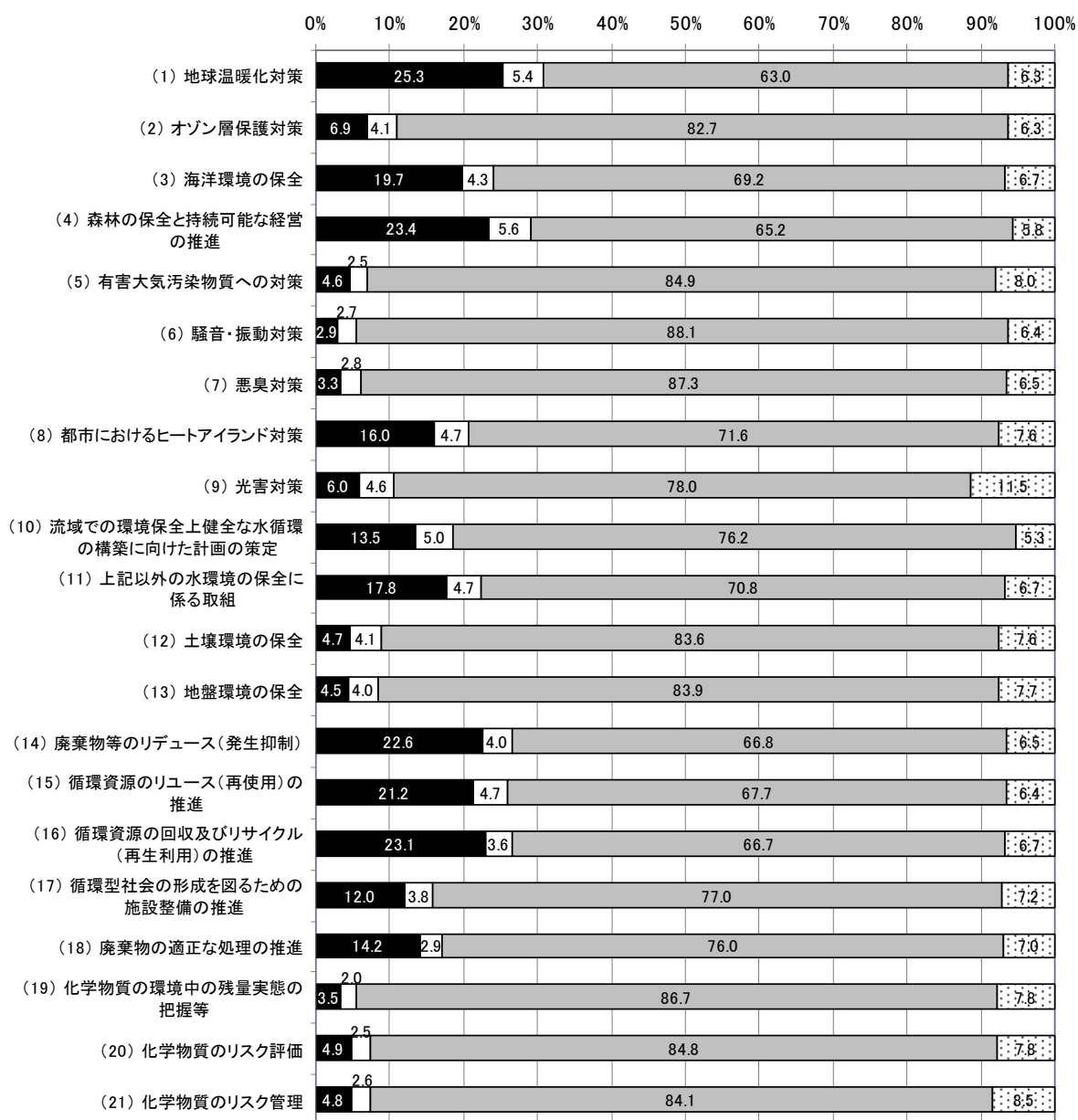


VI 民間団体（環境NPO等）との関係

VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況

■民間団体（環境NPO等）との連携・協働の取組について全体では、『(41) 環境教育・環境学習の推進』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が31.9%、「連連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある」が5.0%で、計36.9%の自治体が実施又は検討している。

図表VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）



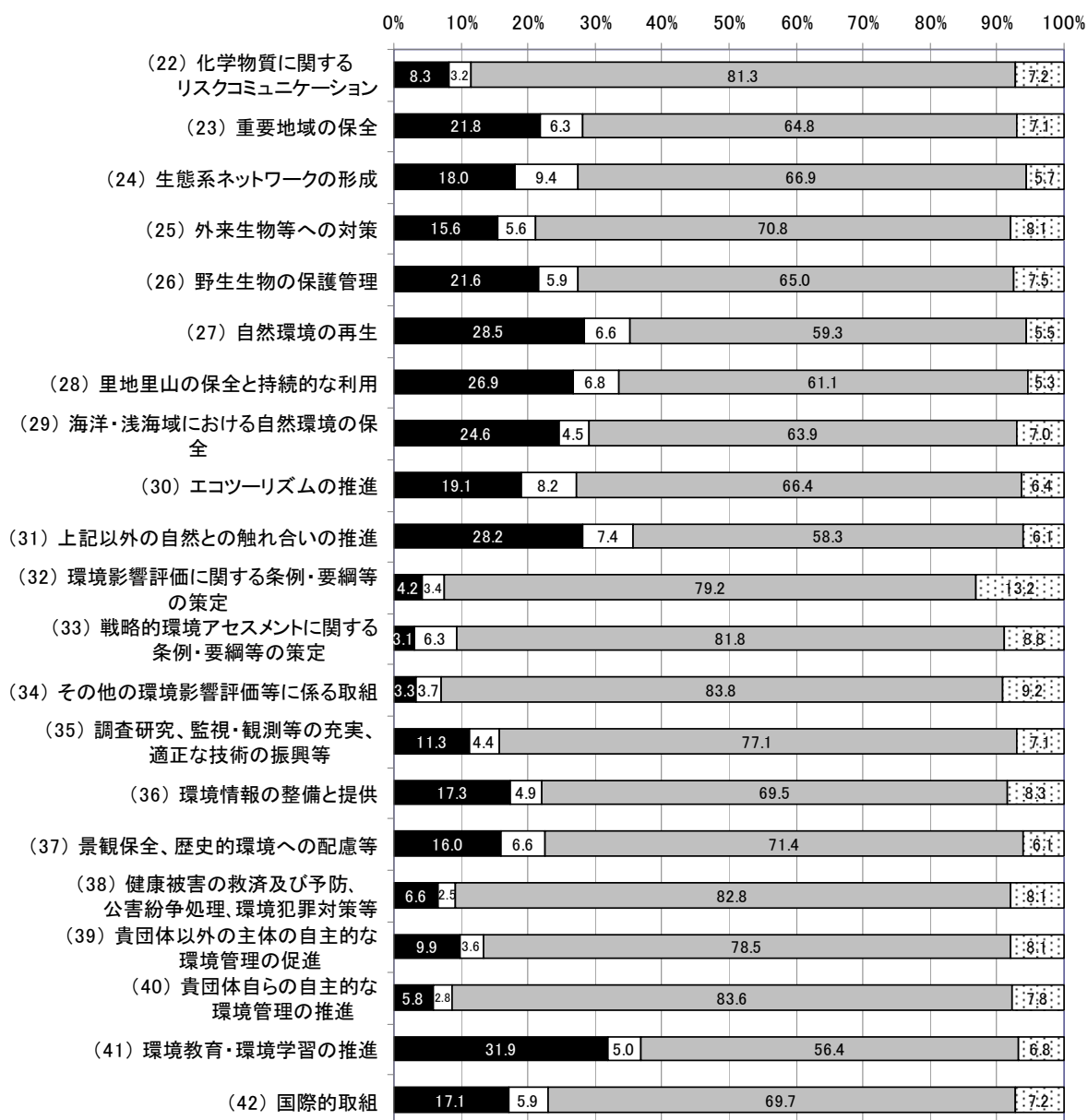
■ 連携・協働した施策を実施している

□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある

□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない

□ 無回答

図表VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）



■ 連携・協働した施策を実施している

□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある

□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない

□ 無回答

図表VI-3 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	等（と）民間団体（と）民間団体の間で連携・協働している	ない	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,126	25.3	5.4	63.0	6.3
(2) オゾン層保護対策	462	6.9	4.1	82.7	6.3
(3) 海洋環境の保全	299	19.7	4.3	69.2	6.7
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	726	23.4	5.6	65.2	5.8
(5) 有害大気汚染物質への対策	651	4.6	2.5	84.9	8.0
(6) 騒音・振動対策	771	2.9	2.7	88.1	6.4
(7) 悪臭対策	749	3.3	2.8	87.3	6.5
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	275	16.0	4.7	71.6	7.6
(9) 光害対策	218	6.0	4.6	78.0	11.5
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	585	13.5	5.0	76.2	5.3
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	815	17.8	4.7	70.8	6.7
(12) 土壌環境の保全	536	4.7	4.1	83.6	7.6
(13) 地盤環境の保全	404	4.5	4.0	83.9	7.7
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,131	22.6	4.0	66.8	6.5
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	1,008	21.2	4.7	67.7	6.4
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,171	23.1	3.6	66.7	6.7
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	930	12.0	3.8	77.0	7.2
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,107	14.2	2.9	76.0	7.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	347	3.5	2.0	86.7	7.8
(20) 化学物質のリスク評価	243	4.9	2.5	84.8	7.8
(21) 化学物質のリスク管理	271	4.8	2.6	84.1	8.5

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-4 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	等と検討を進める施策がある	連携・協働した実施に向け	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	278	8.3	3.2	81.3	7.2
(23) 重要地域の保全	651	21.8	6.3	64.8	7.1
(24) 生態系ネットワークの形成	456	18.0	9.4	66.9	5.7
(25) 外来生物等への対策	643	15.6	5.6	70.8	8.1
(26) 野生生物の保護管理	611	21.6	5.9	65.0	7.5
(27) 自然環境の再生	740	28.5	6.6	59.3	5.5
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	681	26.9	6.8	61.1	5.3
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	244	24.6	4.5	63.9	7.0
(30) エコツーリズムの推進	535	19.1	8.2	66.4	6.4
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	727	28.2	7.4	58.3	6.1
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	265	4.2	3.4	79.2	13.2
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	159	3.1	6.3	81.8	8.8
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	272	3.3	3.7	83.8	9.2
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	477	11.3	4.4	77.1	7.1
(36) 環境情報の整備と提供	659	17.3	4.9	69.5	8.3
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	789	16.0	6.6	71.4	6.1
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	633	6.6	2.5	82.8	8.1
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	446	9.9	3.6	78.5	8.1
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	567	5.8	2.8	83.6	7.8
(41) 環境教育・環境学習の推進	976	31.9	5.0	56.4	6.8
(42) 国際的取組	152	17.1	5.9	69.7	7.2

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-5 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働している	等民間団体間の連携・協働を進めようとしている	ない	無回答
(1) 地球温暖化対策	37	86.5	0.0	10.8	2.7
(2) オゾン層保護対策	36	13.9	0.0	83.3	2.8
(3) 海洋環境の保全	27	59.3	0.0	37.0	3.7
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	36	80.6	0.0	16.7	2.8
(5) 有害大気汚染物質への対策	37	16.2	0.0	78.4	5.4
(6) 騒音・振動対策	37	5.4	0.0	91.9	2.7
(7) 悪臭対策	35	5.7	0.0	91.4	2.9
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	17	41.2	0.0	58.8	0.0
(9) 光害対策	20	10.0	0.0	80.0	10.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	32	56.3	3.1	37.5	3.1
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	37	51.4	8.1	37.8	2.7
(12) 土壌環境の保全	35	8.6	2.9	85.7	2.9
(13) 地盤環境の保全	27	14.8	3.7	77.8	3.7
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	37	75.7	0.0	21.6	2.7
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	34	67.6	2.9	26.5	2.9
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	37	64.9	2.7	29.7	2.7
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	37	24.3	2.7	70.3	2.7
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	36	44.4	2.8	52.8	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	35	0.0	0.0	97.1	2.9
(20) 化学物質のリスク評価	29	6.9	0.0	89.7	3.4
(21) 化学物質のリスク管理	32	6.3	0.0	90.6	3.1

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-6 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働している	等民間団体と検討を進める	連携・協働していない	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	32	12.5	6.3	81.3	0.0
(23) 重要地域の保全	37	54.1	8.1	35.1	2.7
(24) 生態系ネットワークの形成	28	42.9	0.0	53.6	3.6
(25) 外来生物等への対策	36	47.2	2.8	47.2	2.8
(26) 野生生物の保護管理	36	69.4	2.8	25.0	2.8
(27) 自然環境の再生	33	72.7	3.0	21.2	3.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	34	76.5	2.9	17.6	2.9
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	25	56.0	0.0	40.0	4.0
(30) エコツーリズムの推進	28	50.0	7.1	35.7	7.1
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	37	59.5	8.1	29.7	2.7
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	37	2.7	0.0	91.9	5.4
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	24	0.0	0.0	91.7	8.3
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	28	7.1	0.0	85.7	7.1
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	36	33.3	0.0	52.8	13.9
(36) 環境情報の整備と提供	37	54.1	0.0	40.5	5.4
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	36	44.4	2.8	47.2	5.6
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	37	21.6	0.0	73.0	5.4
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	35	34.3	0.0	57.1	8.6
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	37	13.5	0.0	75.7	10.8
(41) 環境教育・環境学習の推進	37	91.9	0.0	8.1	0.0
(42) 国際的取組	27	22.2	3.7	74.1	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-7 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働している	民間団体との連携・協働がとれている	民間団体との連携・協働がとれていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	19	100.0	0.0	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	13	23.1	0.0	69.2	7.7
(3) 海洋環境の保全	8	50.0	0.0	50.0	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	17	70.6	5.9	23.5	0.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	19	21.1	5.3	73.7	0.0
(6) 騒音・振動対策	19	15.8	0.0	84.2	0.0
(7) 悪臭対策	19	10.5	0.0	89.5	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	15	46.7	0.0	53.3	0.0
(9) 光害対策	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	18	44.4	0.0	55.6	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	19	63.2	0.0	36.8	0.0
(12) 土壌環境の保全	19	10.5	5.3	84.2	0.0
(13) 地盤環境の保全	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	19	73.7	0.0	26.3	0.0
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	19	78.9	0.0	21.1	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	19	78.9	0.0	21.1	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	19	36.8	0.0	63.2	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	19	52.6	0.0	47.4	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	15	6.7	0.0	93.3	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	17	17.6	0.0	82.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-8 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働している	策等と検討を進めたい	ない	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	15	26.7	0.0	73.3	0.0
(23) 重要地域の保全	18	66.7	0.0	27.8	5.6
(24) 生態系ネットワークの形成	17	52.9	5.9	41.2	0.0
(25) 外来生物等への対策	17	23.5	0.0	76.5	0.0
(26) 野生生物の保護管理	16	68.8	0.0	31.3	0.0
(27) 自然環境の再生	18	72.2	5.6	22.2	0.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	18	72.2	5.6	22.2	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	11	63.6	0.0	36.4	0.0
(30) エコツーリズムの推進	10	40.0	0.0	60.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	18	72.2	11.1	16.7	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	18	11.1	0.0	88.9	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	15	6.7	0.0	93.3	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	18	11.1	5.6	83.3	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	19	47.4	5.3	47.4	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	17	52.9	5.9	41.2	0.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	19	26.3	0.0	73.7	0.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	16	37.5	0.0	62.5	0.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	19	15.8	0.0	84.2	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	19	89.5	5.3	5.3	0.0
(42) 国際的取組	15	40.0	0.0	60.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-9 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	等（民間団体）と検討を進める	連携・協働がしなかった	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,070	21.9	5.7	65.9	6.5
(2) オゾン層保護対策	413	5.8	4.6	83.1	6.5
(3) 海洋環境の保全	264	14.8	4.9	73.1	7.2
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	673	19.2	5.9	68.8	6.1
(5) 有害大気汚染物質への対策	595	3.4	2.5	85.7	8.4
(6) 騒音・振動対策	715	2.4	2.9	88.0	6.7
(7) 悪臭対策	695	3.0	3.0	87.1	6.9
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	243	12.3	5.3	73.7	8.6
(9) 光害対策	188	4.8	5.3	77.7	12.2
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	535	9.9	5.2	79.3	5.6
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	759	15.0	4.6	73.3	7.1
(12) 土壌環境の保全	482	4.1	4.1	83.4	8.3
(13) 地盤環境の保全	365	3.3	4.1	84.4	8.2
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,075	19.9	4.2	69.1	6.8
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	955	18.4	4.8	70.1	6.7
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,115	20.7	3.7	68.7	6.9
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	874	11.0	3.9	77.6	7.6
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,052	12.5	2.9	77.3	7.3
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	297	3.7	2.4	85.2	8.8
(20) 化学物質のリスク評価	202	4.0	3.0	84.2	8.9
(21) 化学物質のリスク管理	222	3.6	3.2	83.3	9.9

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-10 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	等民間団体と検討を進める	連携・協働が実施されている	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	231	6.5	3.0	81.8	8.7
(23) 重要地域の保全	596	18.5	6.4	67.8	7.4
(24) 生態系ネットワークの形成	411	14.8	10.2	68.9	6.1
(25) 外来生物等への対策	590	13.4	5.9	72.0	8.6
(26) 野生生物の保護管理	559	17.2	6.3	68.5	8.1
(27) 自然環境の再生	689	25.3	6.8	62.1	5.8
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	629	22.9	7.0	64.5	5.6
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	208	18.8	5.3	68.3	7.7
(30) エコツーリズムの推進	497	16.9	8.5	68.2	6.4
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	672	25.3	7.3	61.0	6.4
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	210	3.8	4.3	76.2	15.7
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	121	4.1	8.3	77.7	9.9
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	229	2.6	4.4	83.0	10.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	423	9.5	4.7	79.0	6.9
(36) 環境情報の整備と提供	603	14.1	5.1	72.0	8.8
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	736	13.7	6.8	73.2	6.3
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	577	5.0	2.8	83.7	8.5
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	395	6.6	4.1	81.0	8.4
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	511	4.9	3.1	84.1	7.8
(41) 環境教育・環境学習の推進	920	28.3	5.2	59.3	7.2
(42) 国際的取組	110	12.7	7.3	70.0	10.0

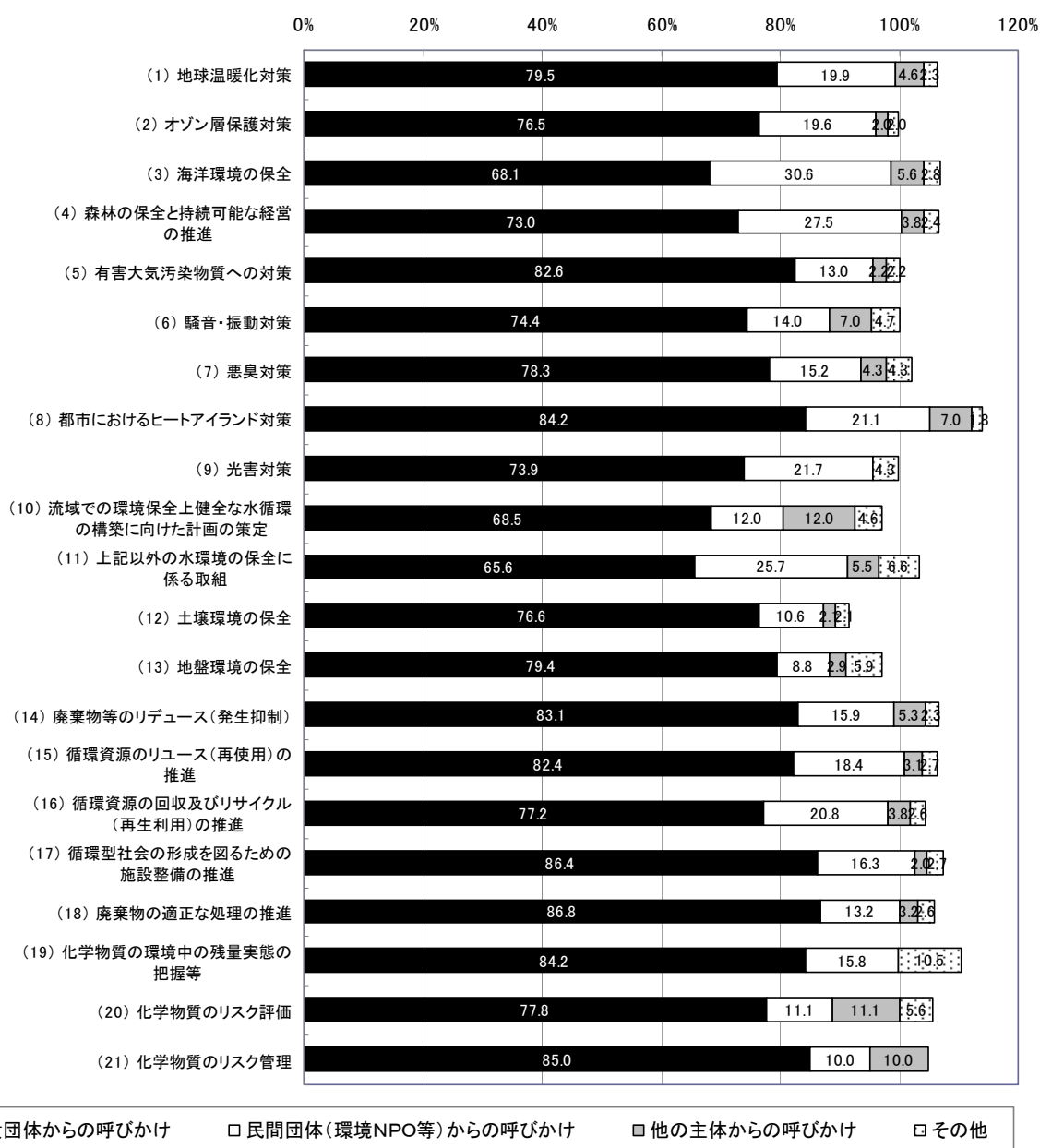
(注) 網掛けは50%以上を示す。

VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯

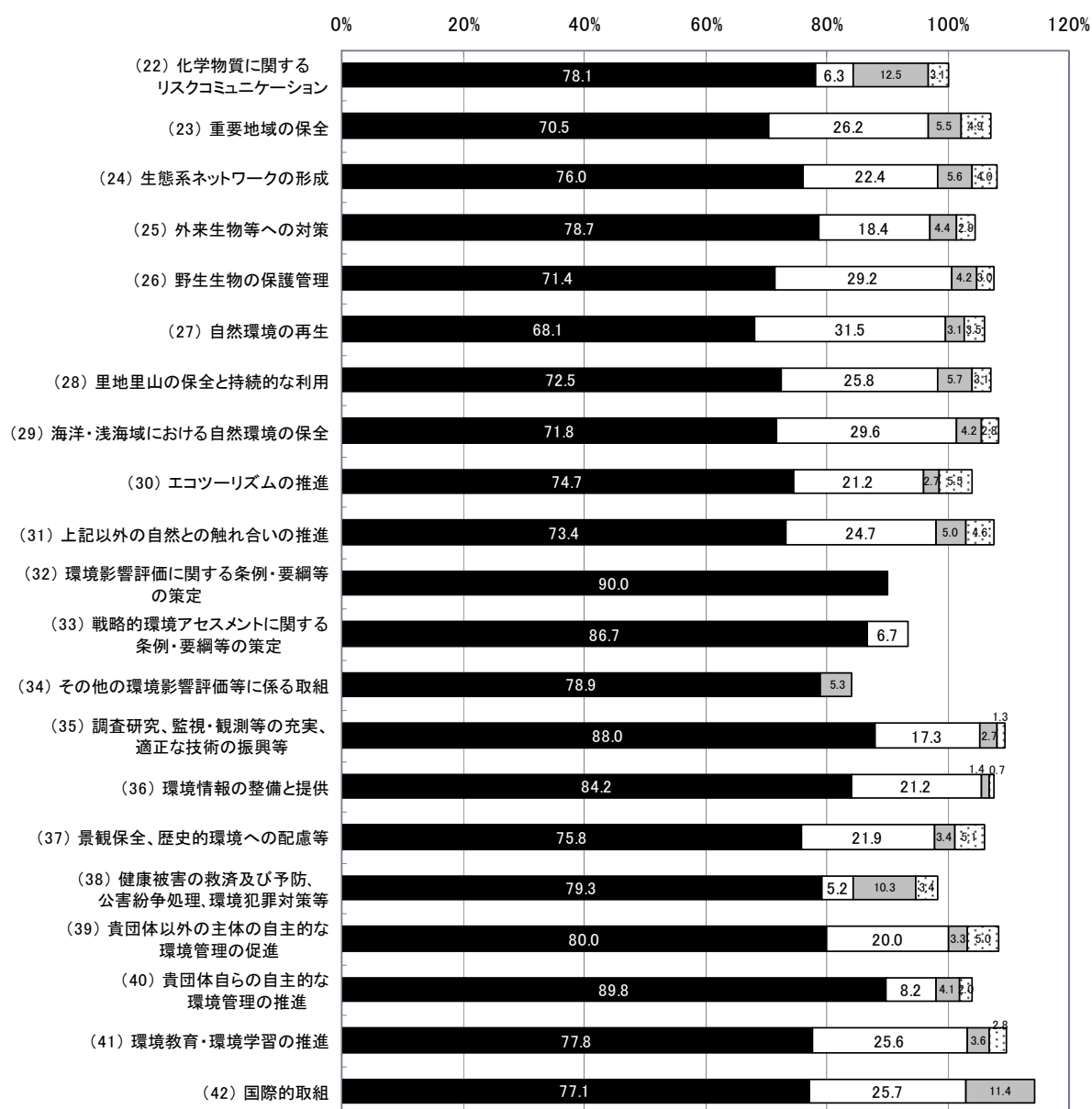
■民間団体（環境 NPO 等）との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境 NPO 等）と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、『貴団体からの呼びかけ』は『(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定』が 90.0%で最も高く、次いで、『(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進』が 89.8%で高い。

■『民間団体（環境 NPO 等）からの呼びかけ』は『(27) 自然環境の再生』が 31.5%で最も高い。

図表VI-11 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①）



図表VI-12 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②）



■ 貴団体からの呼びかけ □ 民間団体(環境NPO等)からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表VI-13 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	346	79.5	19.9	4.6	2.3
(2) オゾン層保護対策	51	76.5	19.6	2.0	2.0
(3) 海洋環境の保全	72	68.1	30.6	5.6	2.8
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	211	73.0	27.5	3.8	2.4
(5) 有害大気汚染物質への対策	46	82.6	13.0	2.2	2.2
(6) 騒音・振動対策	43	74.4	14.0	7.0	4.7
(7) 悪臭対策	46	78.3	15.2	4.3	4.3
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	57	84.2	21.1	7.0	1.8
(9) 光害対策	23	73.9	21.7	0.0	4.3
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	108	68.5	12.0	12.0	4.6
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	183	65.6	25.7	5.5	6.6
(12) 土壌環境の保全	47	76.6	10.6	2.1	2.1
(13) 地盤環境の保全	34	79.4	8.8	2.9	5.9
(14) 廃棄物等のリデュース（発生抑制）	301	83.1	15.9	5.3	2.3
(15) 循環資源のリユース（再使用）の推進	261	82.4	18.4	3.1	2.7
(16) 循環資源の回収及びリサイクル（再生利用）の推進	312	77.2	20.8	3.8	2.6
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	147	86.4	16.3	2.0	2.7
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	189	86.8	13.2	3.2	2.6
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	19	84.2	15.8	0.0	10.5
(20) 化学物質のリスク評価	18	77.8	11.1	11.1	5.6
(21) 化学物質のリスク管理	20	85.0	10.0	10.0	0.0

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-14 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	32	78.1	6.3	12.5	3.1
(23) 重要地域の保全	183	70.5	26.2	5.5	4.9
(24) 生態系ネットワークの形成	125	76.0	22.4	5.6	4.0
(25) 外来生物等への対策	136	78.7	18.4	4.4	2.9
(26) 野生生物の保護管理	168	71.4	29.2	4.2	3.0
(27) 自然環境の再生	260	68.1	31.5	3.1	3.5
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	229	72.5	25.8	5.7	3.1
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	71	71.8	29.6	4.2	2.8
(30) エコツーリズムの推進	146	74.7	21.2	2.7	5.5
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	259	73.4	24.7	5.0	4.6
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	20	90.0	0.0	0.0	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	15	86.7	6.7	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	19	78.9	0.0	5.3	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	75	88.0	17.3	2.7	1.3
(36) 環境情報の整備と提供	146	84.2	21.2	1.4	0.7
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	178	75.8	21.9	3.4	5.1
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	58	79.3	5.2	10.3	3.4
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	60	80.0	20.0	3.3	5.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	49	89.8	8.2	4.1	2.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	360	77.8	25.6	3.6	2.8
(42) 国際的取組	35	77.1	25.7	11.4	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-15 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	32	100.0	15.6	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(3) 海洋環境の保全	16	93.8	12.5	6.3	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	29	89.7	17.2	0.0	3.4
(5) 有害大気汚染物質への対策	6	100.0	0.0	0.0	0.0
(6) 騒音・振動対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(7) 悪臭対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(9) 光害対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	19	78.9	15.8	5.3	5.3
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	22	77.3	22.7	0.0	4.5
(12) 土壌環境の保全	4	75.0	25.0	0.0	0.0
(13) 地盤環境の保全	5	80.0	20.0	0.0	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース（発生抑制）	28	96.4	14.3	0.0	0.0
(15) 循環資源のリユース（再使用）の推進	24	91.7	16.7	0.0	4.2
(16) 循環資源の回収及びリサイクル（再生利用）の推進	25	88.0	20.0	0.0	4.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	10	90.0	30.0	0.0	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	17	94.1	11.8	5.9	5.9
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	2	50.0	0.0	50.0	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	2	50.0	0.0	50.0	0.0

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-16 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	6	66.7	0.0	16.7	0.0
(23) 重要地域の保全	23	82.6	8.7	0.0	13.0
(24) 生態系ネットワークの形成	12	91.7	0.0	0.0	8.3
(25) 外来生物等への対策	18	83.3	11.1	0.0	11.1
(26) 野生生物の保護管理	26	84.6	7.7	3.8	7.7
(27) 自然環境の再生	25	84.0	8.0	0.0	12.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	27	92.6	7.4	7.4	3.7
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	14	78.6	21.4	14.3	0.0
(30) エコツーリズムの推進	16	93.8	18.8	0.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	25	84.0	4.0	0.0	16.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	12	100.0	8.3	0.0	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	20	95.0	15.0	0.0	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	17	88.2	23.5	5.9	5.9
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	8	100.0	0.0	0.0	0.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	12	100.0	33.3	0.0	0.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	34	94.1	26.5	2.9	0.0
(42) 国際的取組	7	85.7	0.0	28.6	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-17 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	19	89.5	26.3	5.3	0.0
(2) オゾン層保護対策	3	66.7	0.0	0.0	0.0
(3) 海洋環境の保全	4	75.0	0.0	0.0	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	13	92.3	7.7	0.0	0.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	5	80.0	0.0	0.0	0.0
(6) 騒音・振動対策	3	66.7	0.0	0.0	0.0
(7) 悪臭対策	2	50.0	0.0	0.0	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	7	85.7	28.6	0.0	0.0
(9) 光害対策	2	50.0	0.0	0.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	8	75.0	12.5	0.0	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	12	66.7	41.7	8.3	0.0
(12) 土壌環境の保全	3	66.7	0.0	0.0	0.0
(13) 地盤環境の保全	2	50.0	0.0	0.0	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	14	85.7	28.6	21.4	0.0
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	15	86.7	40.0	6.7	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	15	86.7	40.0	6.7	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	7	85.7	42.9	14.3	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	10	90.0	30.0	10.0	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	1	0.0	0.0	0.0	100.0
(20) 化学物質のリスク評価	2	0.0	0.0	50.0	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	3	33.3	0.0	33.3	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-18 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	4	50.0	0.0	25.0	0.0
(23) 重要地域の保全	12	83.3	33.3	0.0	0.0
(24) 生態系ネットワークの形成	10	90.0	10.0	0.0	0.0
(25) 外来生物等への対策	4	75.0	25.0	0.0	0.0
(26) 野生生物の保護管理	11	90.9	36.4	0.0	0.0
(27) 自然環境の再生	14	85.7	35.7	0.0	0.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	14	78.6	28.6	0.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	7	71.4	28.6	0.0	0.0
(30) エコツーリズムの推進	4	75.0	50.0	0.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	15	93.3	26.7	0.0	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	2	50.0	0.0	0.0	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	1	0.0	0.0	0.0	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	3	66.7	33.3	0.0	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	10	70.0	50.0	0.0	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	10	80.0	20.0	0.0	0.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	5	80.0	20.0	20.0	0.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	6	66.7	33.3	0.0	16.7
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	3	66.7	33.3	0.0	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	18	88.9	27.8	0.0	0.0
(42) 国際的取組	6	83.3	33.3	16.7	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-19 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	295	76.6	20.0	5.1	2.7
(2) オゾン層保護対策	43	74.4	23.3	2.3	2.3
(3) 海洋環境の保全	52	59.6	38.5	5.8	3.8
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	169	68.6	30.8	4.7	2.4
(5) 有害大気汚染物質への対策	35	80.0	17.1	2.9	2.9
(6) 騒音・振動対策	38	73.7	15.8	7.9	5.3
(7) 悪臭対策	42	78.6	16.7	4.8	4.8
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	43	81.4	20.9	9.3	2.3
(9) 光害対策	19	73.7	26.3	0.0	5.3
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	81	65.4	11.1	14.8	4.9
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	149	63.8	24.8	6.0	7.4
(12) 土壌環境の保全	40	77.5	10.0	2.5	2.5
(13) 地盤環境の保全	27	81.5	7.4	3.7	7.4
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	259	81.5	15.4	5.0	2.7
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	222	81.1	17.1	3.2	2.7
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	272	75.7	19.9	4.0	2.6
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	130	86.2	13.8	1.5	3.1
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	162	85.8	12.3	2.5	2.5
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	18	88.9	16.7	0.0	5.6
(20) 化学物質のリスク評価	14	92.9	14.3	0.0	7.1
(21) 化学物質のリスク管理	15	100.0	13.3	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-20 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	等民間団体からの呼びかけ（環境NPO）	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	22	86.4	9.1	9.1	4.5
(23) 重要地域の保全	148	67.6	28.4	6.8	4.1
(24) 生態系ネットワークの形成	103	72.8	26.2	6.8	3.9
(25) 外来生物等への対策	114	78.1	19.3	5.3	1.8
(26) 野生生物の保護管理	131	67.2	32.8	4.6	2.3
(27) 自然環境の再生	221	65.2	33.9	3.6	2.7
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	188	69.1	28.2	5.9	3.2
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	50	70.0	32.0	2.0	4.0
(30) エコツーリズムの推進	126	72.2	20.6	3.2	6.3
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	219	70.8	26.9	5.9	3.7
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	17	94.1	0.0	0.0	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	15	86.7	6.7	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	16	81.3	0.0	6.3	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	60	86.7	18.3	3.3	1.7
(36) 環境情報の整備と提供	116	83.6	19.8	1.7	0.9
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	151	74.2	21.9	3.3	5.3
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	45	75.6	4.4	11.1	4.4
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	42	76.2	14.3	4.8	4.8
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	41	90.2	7.3	4.9	2.4
(41) 環境教育・環境学習の推進	308	75.3	25.3	3.9	3.2
(42) 国際的取組	22	72.7	31.8	4.5	0.0

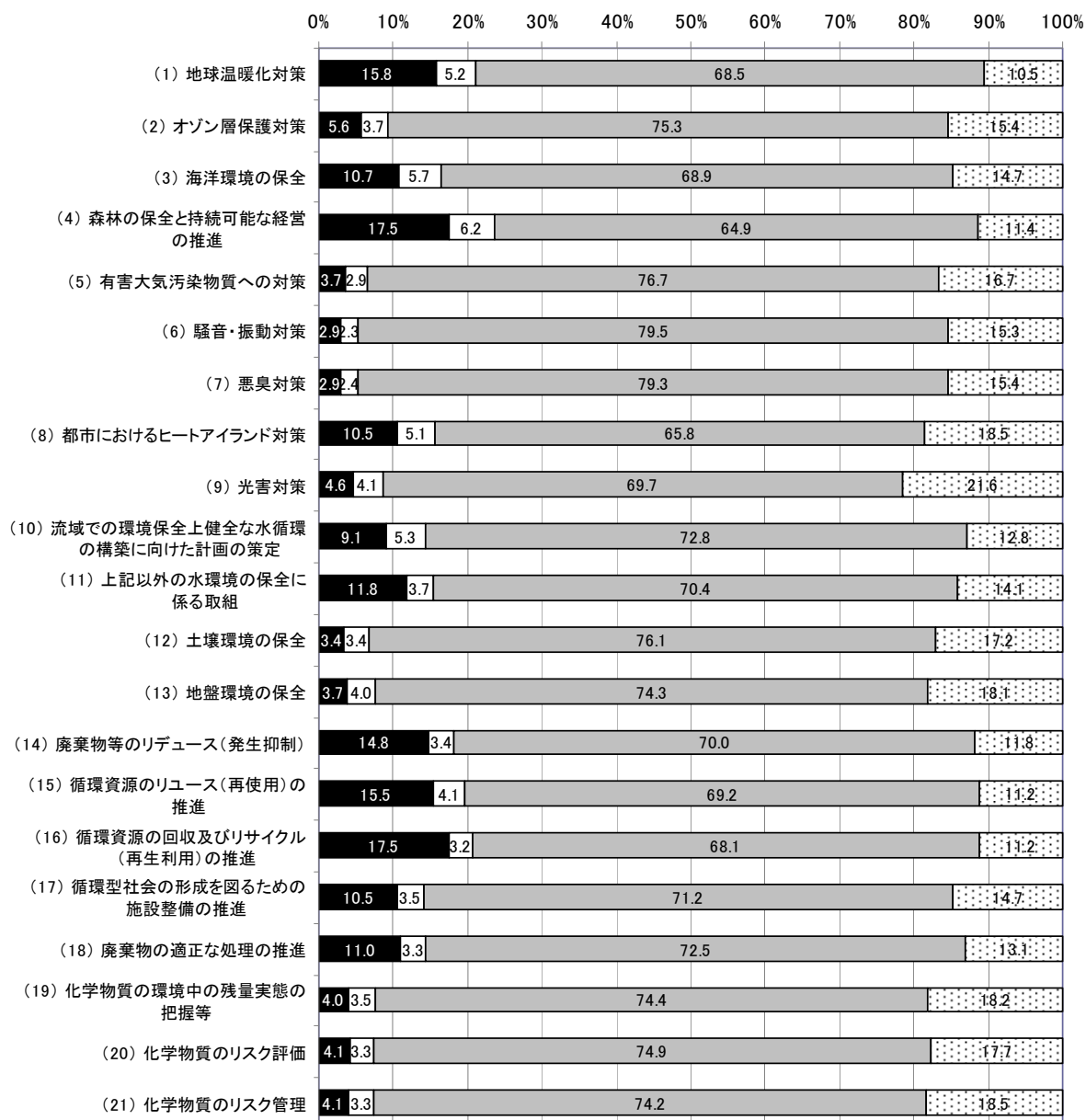
(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

VI-3 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況

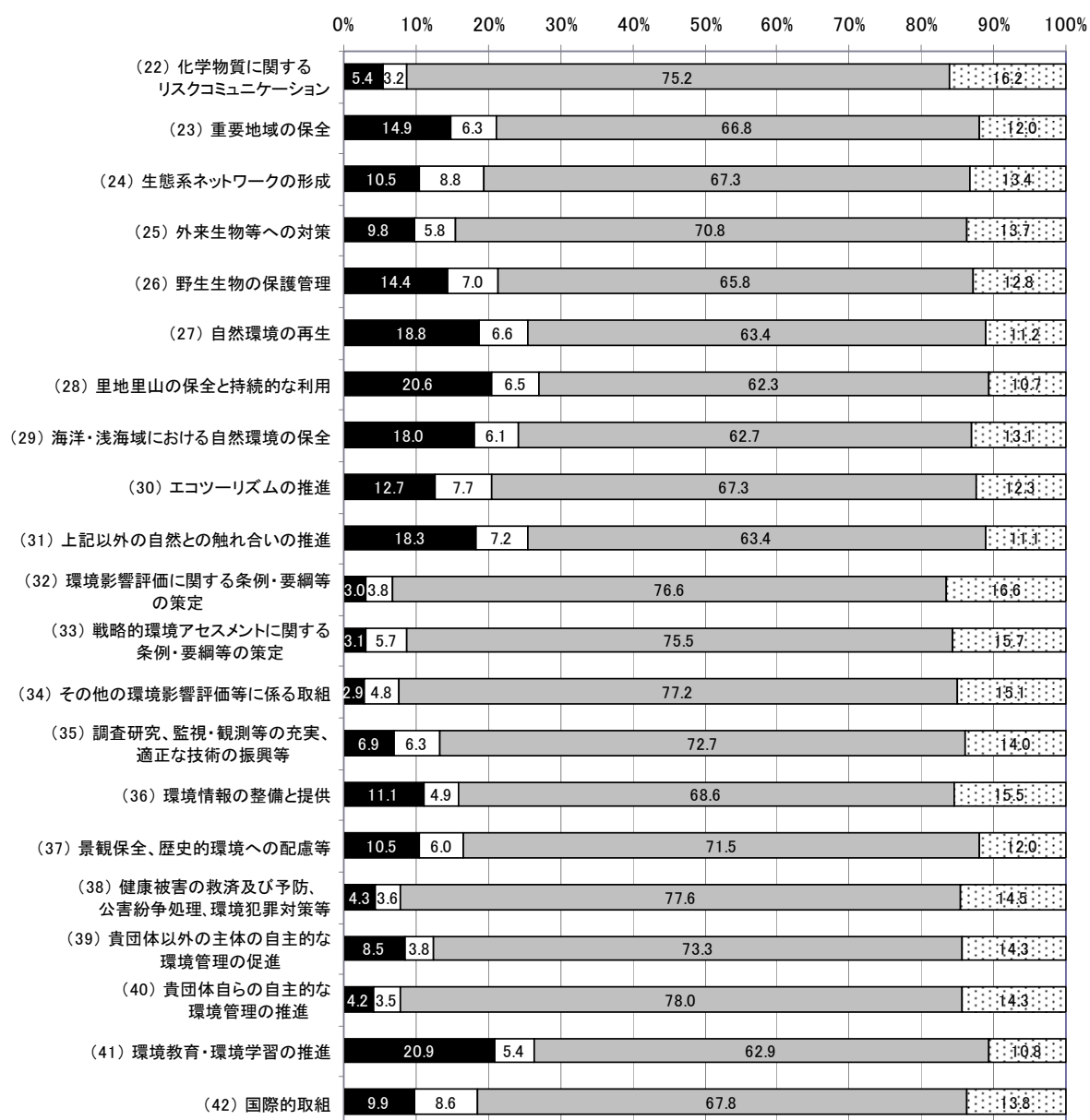
■環境NPO等の民間団体の支援・育成について全体では、『(28) 里地里山の保全と持続的な利用』に実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している」が20.6%、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある」が6.5%で、計27.1%の自治体の実施又は検討している。

図表VI-21 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）



- 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
- 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
- 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない
- 無回答

図表VI-22 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）



当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない
 無回答

図表VI-23 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う割合	の実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う割合	支援助成におも、検討中のは	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,126	15.8	5.2	68.5	10.5
(2) オゾン層保護対策	462	5.6	3.7	75.3	15.4
(3) 海洋環境の保全	299	10.7	5.7	68.9	14.7
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	762	17.5	6.2	64.9	11.4
(5) 有害大気汚染物質への対策	651	3.7	2.9	76.7	16.7
(6) 騒音・振動対策	771	2.9	2.3	79.5	15.3
(7) 悪臭対策	749	2.9	2.4	79.3	15.4
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	275	10.5	5.1	65.8	18.5
(9) 光害対策	218	4.6	4.1	69.7	21.6
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	585	9.1	5.3	72.8	12.8
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	815	11.8	3.7	70.4	14.1
(12) 土壌環境の保全	536	3.4	3.4	76.1	17.2
(13) 地盤環境の保全	404	3.7	4.0	74.3	18.1
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,131	14.8	3.4	70.0	11.8
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	1,008	15.5	4.1	69.2	11.2
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,171	17.5	3.2	68.1	11.2
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	930	10.5	3.5	71.2	14.7
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,107	11.0	3.3	72.5	13.1
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	347	4.0	3.5	74.4	18.2
(20) 化学物質のリスク評価	243	4.1	3.3	74.9	17.7
(21) 化学物質のリスク管理	271	4.1	3.3	74.2	18.5

(注) 網掛けは70%以上を示す。

図表VI-24 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	支実に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	278	5.4	3.2	75.2	16.2
(23) 重要地域の保全	651	14.9	6.3	66.8	12.0
(24) 生態系ネットワークの形成	456	10.5	8.8	67.3	13.4
(25) 外来生物等への対策	643	9.8	5.8	70.8	13.7
(26) 野生生物の保護管理	611	14.4	7.0	65.8	12.8
(27) 自然環境の再生	740	18.8	6.6	63.4	11.2
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	681	20.6	6.5	62.3	10.7
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	244	18.0	6.1	62.7	13.1
(30) エコツーリズムの推進	535	12.7	7.7	67.3	12.3
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	727	18.3	7.2	63.4	11.1
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	265	3.0	3.8	76.6	16.6
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	159	3.1	5.7	75.5	15.7
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	272	2.9	4.8	77.2	15.1
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	477	6.9	6.3	72.7	14.0
(36) 環境情報の整備と提供	659	11.1	4.9	68.6	15.5
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	789	10.5	6.0	71.5	12.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	633	4.3	3.6	77.6	14.5
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	446	8.5	3.8	73.3	14.3
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	567	4.2	3.5	78.0	14.3
(41) 環境教育・環境学習の推進	976	20.9	5.4	62.9	10.8
(42) 国際的取組	152	9.9	8.6	67.8	13.8

(注) 網掛けは70%以上を示す。

図表VI-25 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策を実施している団体（％）	実際に民間団体に対する支援・育成施策を実施している団体（％）	実際に民間団体に対する支援・育成施策を実施している団体（％）	無回答
(1) 地球温暖化対策	37	81.1	5.4	10.8	2.7
(2) オゾン層保護対策	36	8.3	0.0	86.1	5.6
(3) 海洋環境の保全	27	22.2	11.1	59.3	7.4
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	36	52.8	5.6	38.9	2.8
(5) 有害大気汚染物質への対策	37	8.1	2.7	83.8	5.4
(6) 騒音・振動対策	37	8.1	0.0	83.8	8.1
(7) 悪臭対策	35	8.6	0.0	82.9	8.6
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	17	29.4	0.0	64.7	5.9
(9) 光害対策	20	5.0	0.0	80.0	15.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	32	31.3	9.4	56.3	3.1
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	37	37.8	2.7	54.1	5.4
(12) 土壌環境の保全	35	2.9	0.0	91.4	5.7
(13) 地盤環境の保全	27	11.1	3.7	74.1	11.1
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	37	51.4	2.7	37.8	8.1
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	34	52.9	2.9	38.2	5.9
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	37	48.6	2.7	43.2	5.4
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	37	18.9	2.7	67.6	10.8
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	36	30.6	2.8	61.1	5.6
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	35	2.9	0.0	88.6	8.6
(20) 化学物質のリスク評価	29	3.4	0.0	86.2	10.3
(21) 化学物質のリスク管理	32	3.1	0.0	87.5	9.4

(注) 網掛けは70%以上を示す。

図表VI-26 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	支実に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	32	6.3	3.1	84.4	6.3
(23) 重要地域の保全	37	29.7	10.8	56.8	2.7
(24) 生態系ネットワークの形成	28	25.0	7.1	57.1	10.7
(25) 外来生物等への対策	36	22.2	8.3	61.1	8.3
(26) 野生生物の保護管理	36	41.7	5.6	50.0	2.8
(27) 自然環境の再生	33	48.5	0.0	48.5	3.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	34	67.6	0.0	29.4	2.9
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	25	36.0	8.0	48.0	8.0
(30) エコツーリズムの推進	28	25.0	7.1	60.7	7.1
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	37	37.8	5.4	51.4	5.4
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	37	2.7	0.0	86.5	10.8
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	24	4.2	0.0	87.5	8.3
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	28	3.6	0.0	85.7	10.7
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	36	19.4	0.0	61.1	19.4
(36) 環境情報の整備と提供	37	37.8	0.0	54.1	8.1
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	36	30.6	0.0	61.1	8.3
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	37	16.2	2.7	67.6	13.5
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	35	20.0	0.0	65.7	14.3
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	37	10.8	0.0	73.0	16.2
(41) 環境教育・環境学習の推進	37	70.3	0.0	27.0	2.7
(42) 国際的取組	27	11.1	3.7	74.1	11.1

(注) 網掛けは70%以上を示す。

図表VI-27 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市①）
（%）

項目	政令指定都市				無回答
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う割合	の実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う割合	支援・育成施策等を行う割合	
(1) 地球温暖化対策	19	63.2	26.3	10.5	0.0
(2) オゾン層保護対策	13	7.7	0.0	76.9	15.4
(3) 海洋環境の保全	8	50.0	0.0	50.0	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	17	58.8	11.8	23.5	5.9
(5) 有害大気汚染物質への対策	19	10.5	0.0	73.7	15.8
(6) 騒音・振動対策	19	5.3	0.0	78.9	15.8
(7) 悪臭対策	19	5.3	0.0	78.9	15.8
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	15	20.0	6.7	73.3	0.0
(9) 光害対策	10	10.0	0.0	80.0	10.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	18	38.9	0.0	50.0	11.1
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	19	42.1	0.0	52.6	5.3
(12) 土壌環境の保全	19	10.5	0.0	73.7	15.8
(13) 地盤環境の保全	12	16.7	0.0	75.0	8.3
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	19	47.4	5.3	36.8	10.5
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	19	57.9	5.3	26.3	10.5
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	19	57.9	5.3	26.3	10.5
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	19	36.8	5.3	47.4	10.5
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	19	36.8	5.3	47.4	10.5
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	15	13.3	0.0	73.3	13.3
(20) 化学物質のリスク評価	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	17	11.8	0.0	76.5	11.8

(注) 網掛けは70%以上を示す。

図表VI-28 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	支援に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	15	20.0	0.0	73.3	6.7
(23) 重要地域の保全	18	44.4	0.0	44.4	11.1
(24) 生態系ネットワークの形成	17	23.5	11.8	47.1	17.6
(25) 外来生物等への対策	17	11.8	5.9	58.8	23.5
(26) 野生生物の保護管理	16	43.8	6.3	43.8	6.3
(27) 自然環境の再生	18	50.0	5.6	38.9	5.6
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	18	55.6	5.6	33.3	5.6
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	11	45.5	9.1	45.5	0.0
(30) エコツーリズムの推進	10	40.0	10.0	50.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	18	55.6	11.1	27.8	5.6
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	18	5.6	0.0	88.9	5.6
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	14	0.0	0.0	92.9	7.1
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	15	6.7	0.0	80.0	13.3
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	18	11.1	5.6	72.2	11.1
(36) 環境情報の整備と提供	19	31.6	0.0	57.9	10.5
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	17	17.6	0.0	70.6	11.8
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	19	10.5	0.0	78.9	10.5
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	16	25.0	0.0	62.5	12.5
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	19	5.3	0.0	84.2	10.5
(41) 環境教育・環境学習の推進	19	73.7	0.0	21.1	5.3
(42) 国際的取組	15	20.0	0.0	73.3	6.7

(注) 網掛けは70%以上を示す。

図表VI-29 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う割合	の実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う割合	支援助成におも、検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,070	12.7	4.9	71.5	10.9
(2) オゾン層保護対策	413	5.3	4.1	74.3	16.2
(3) 海洋環境の保全	264	8.3	5.3	70.5	15.9
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	673	14.6	6.1	67.3	12.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	595	3.2	3.0	76.3	17.5
(6) 騒音・振動対策	715	2.5	2.5	79.3	15.7
(7) 悪臭対策	695	2.6	2.6	79.1	15.7
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	243	8.6	5.3	65.4	20.6
(9) 光害対策	188	4.3	4.8	68.1	22.9
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	535	6.7	5.2	74.6	13.5
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	759	9.7	3.8	71.7	14.8
(12) 土壌環境の保全	482	3.1	3.7	75.1	18.0
(13) 地盤環境の保全	365	2.7	4.1	74.2	18.9
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,075	12.9	3.3	71.7	12.0
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	955	13.3	4.1	71.2	11.4
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,115	15.8	3.2	69.6	11.4
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	874	9.6	3.5	71.9	15.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,052	9.9	3.3	73.4	13.4
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	297	3.7	4.0	72.7	19.5
(20) 化学物質のリスク評価	202	3.5	4.0	72.8	19.8
(21) 化学物質のリスク管理	222	3.6	4.1	72.1	20.3

(注) 網掛けは70%以上を示す。

図表VI-30 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	支実に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	231	4.3	3.5	74.0	18.2
(23) 重要地域の保全	596	13.1	6.2	68.1	12.6
(24) 生態系ネットワークの形成	411	9.0	8.8	68.9	13.4
(25) 外来生物等への対策	590	9.0	5.6	71.7	13.7
(26) 野生生物の保護管理	559	11.8	7.2	67.4	13.6
(27) 自然環境の再生	689	16.5	7.0	64.7	11.8
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	629	17.0	6.8	64.9	11.3
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	208	14.4	5.8	65.4	14.4
(30) エコツーリズムの推進	497	11.5	7.6	68.0	12.9
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	672	16.2	7.1	65.0	11.6
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	210	2.9	4.8	73.8	18.6
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	121	3.3	7.4	71.1	18.2
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	229	2.6	5.7	76.0	15.7
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	423	5.7	6.9	73.8	13.7
(36) 環境情報の整備と提供	603	8.8	5.3	69.8	16.1
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	736	9.4	6.4	72.0	12.2
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	577	3.3	3.8	78.2	14.7
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	395	6.8	4.3	74.4	14.4
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	511	3.7	3.9	78.1	14.3
(41) 環境教育・環境学習の推進	920	17.8	5.8	65.2	11.2
(42) 国際的取組	110	8.2	10.9	65.5	15.5

(注) 網掛けは70%以上を示す。